

都心キャンパスの機能とねらい

- ・ 約7千人の学生や多くの教職員が活動することにより、地域住民や観光客との交流が生まれ、また、大学施設の開放、生涯学習・リカレント教育の実施などにより、学生が他者や社会に関わる力を身に付けるとともに、大阪城東部のまちの活性化につなげる
- ・ 2025年大阪・関西万博のレガシーとしてキャンパスを未来社会の実験場として整備し、キャンパスでの実践・実証を行う。さらに、周辺地域にも拡大するなど、社会実装に結びつけ、課題解決方策と新しいまちづくりのインキュベーションをめざす

【森之宮キャンパスに配置する学部等の配置意義】

○基幹教育

- ・ 全学の共通教育改革を行い、社会人として必要な基礎力を身に付けさせ、専門教育への確実な連結を深める基幹教育を新キャンパスにおいて行う。全学の学生が一堂に会して行う基幹教育は、府大・市大の統合により設置した新大学にとって象徴的な存在となる。

○文学部・研究科

- ・ 語学教育やリベラルアーツなど基幹教育の多くを担っていることから、基幹教育と同じ新キャンパスに配置する。また、都心キャンパスの立地をいかし、大阪の知と文化の発信にも寄与することができる。

○医学部リハビリテーション学科・研究科

- ・ 森之宮周辺にはリハビリテーションの専門病院等があり、リハビリテーション学の実践・実証の場として、適した環境となっており、教育研究の向上や都市課題の解決に貢献することができる。

○生活科学部・研究科（栄養）

- ・ 食・栄養を介した健康課題の解決に向けた実践・実証に取り組むとともに、キャンパスの利便性を活かして、食品・栄養・健康関連企業との共同研究・開発から人材やイノベーションを生み出すことで、食の都・大阪から国内外の食・栄養の課題解決につなげることができる。

○情報学研究科

- ・ 先端的研究の推進につなげることができる研究分野であり、大阪城東部地区のまちづくりを進めていく上においても重要な機能の1つであるスマートシティの推進や、都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能として産学官連携に寄与することができる。

○都市シンクタンク機能及び技術インキュベーション機能

- ・ 森之宮周辺には、公設試験研究機関や民間企業、府市をはじめとする行政が存在しており、こうした関係機関との密接な連携が可能となることから、大阪の都市課題の解決や産業競争力の強化を図っていくことができる。

3. 新大学のガバナンス

両大学は、これまで、法人統合・大学統合に向けて、教育、研究、社会貢献、法人・大学運営においてガバナンス機能を強化してきた。

今後も、理事長・学長直轄の学内改革プロジェクトを設置し、持続的改革を推進する。

新大学に向け、理事長ガバナンスで人事計画を策定している。社会からの要請に鑑み、教育・研究の新分野の開拓・組織の再構築ができるよう教員人事を一元化する。

グローバルな大学間競争を勝ち抜くためにも、教育・研究・社会貢献のさらなる強化、革新的な取組み推進など、独自性・優位性を発揮した大学ブランド戦略を推進し、情報発信を強化する。

全ての組織において継続的改革を進める意識の醸成を図り、PDCAサイクルを定着させ、変化し続ける組織とする。

事務組織は、教員組織とのイコールパートナーという原則に基づき、教職協働による業務推進体制を構築する。また、そのための人材育成・人材開発（海外研修、学位取得支援を含む）を進める。

<強化するガバナンスの一覧>



教育研究体制

- ・柔軟な教育改革と教員配置を可能とする、教育組織と教員組織の分離
- ・学修成果の検証に基づく基幹教育・カリキュラムの見直し
- ・**時代の要請に応じた新学部、研究科の設置**
- ・**都心キャンパスの立地をいかしたリカレント教育の充実**
- ・世界に展開する高度研究型大学を目指した教育・研究の国際戦略推進体制の強化
- ・公立大学の強みをいかした地域活力強化（社会貢献・産学連携の強化）に向けた戦略推進体制の強化

大学運営システム

- ・理事長・学長のガバナンス強化
- ・教員人事（採用・昇格・配置転換）の一元化
- ・教員配置の定期的見直しによる流動性の確保
- ・**能力・業績に応じた弾力的な人事システム**
- ・**外部の有為な人材の導入**
- ・民間からの投資や支援の活用（財源の多様化）
- ・**柔軟な財務運営**
- ・大学運営における事務組織の改革
- ・大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化
- ・説明責任を果たすための学修成果の可視化などによるPDCAサイクルの定着

大学職員の戦略的な人材養成

- ・**他大学などへの海外研修制度の創設**
- ・国・自治体、他大学、民間等への職員派遣
- ・**法人独自の人材育成プログラムの創設**
- ・入試や広報など部署横断型プロジェクトの実施

新大学のガバナンスのポイント

主な改革		取組内容
教育研究体制	時代の要請に応じた新学部、研究科の設置	両大学の同種分野の融合を進めるとともに、新大学の強みと特徴をより明確に打ち出すため、選択と集中により、現大学の学生の教育の保証期間が終了する2025年度以降に新領域の新たな学部・研究科や英語だけで修了できる学部・研究科について、設置を進める
	都心キャンパスの立地をいかしたリカレント教育の充実	現行の社会人向けの大学院を統合・再編し、ビジネス・公的組織などに所属する社会人を対象とする大学院を都心キャンパスに設置し、リカレント教育の充実を図る
大学運営システム	能力・業績に応じた弾力的な人事システム	戦略的な報酬体系・年俸制の拡大など教職員の柔軟な人事制度を進める
	外部の有為な人材の導入	経営層（役員）や管理職層だけでなく、外部からの新たな人材の登用やクロスアポイントメント制度など多様な形態で外部から人材を導入していく
	柔軟な財務運営	戦略的な財務活動の展開をめざし、柔軟な財務運営の手法を導入していく
大学職員の戦略的な人材養成	他大学などへの海外研修制度の創設	協定締結先の海外有力大学などへ一定の期間職員を派遣し、幹部人材候補生として大学をあげて支援・バックアップしていく
	法人独自の人材育成プログラムの創設	教職協働体制の構築をめざし、職員が法人や大学の目標の達成に向け、これまで以上に積極的な役割を担い、大学運営の一翼を担う能力をより一層発揮できるよう、「学位取得支援、資格取得の奨励・支援」、「学内カリキュラムの開放制度」や「職員サバティカル制度」等のプログラムを創設し、人材育成・人材開発を進めていく

(参考) これまでの取組実績

法人・大学における連携共同化・統一化の分類

	法人統合時（2019年4月）に連携及び統一済みのもの				2019年4月以降に行うもの	
教育	1.単位互換（コンソーシアム含む）	4.博士課程教育リデザイン	7.科目ナバリングの統一化	10.連携大学院	新大学に向けて引き続き改革の推進	
	2.大阪湾環境再生研究	5.7大学先端のがん教育プラザ	8.COC関連科目の共同実施			
	3.大学COC事業	6.公立3大学ドクター育成プログラム	9.健康・スポーツ基幹教育の拡充等			
研究	11.共同研究実施、科研費獲得				新大学に向けて引き続き改革の推進	
	12.女性研究者ネットワーク利用					
社会貢献	13.三大学連携講座（関大含む）	16.公開講座の共同実施			新大学に向けて引き続き改革の推進	
	14.産学官連携共同オフィス	17.地区防災教室ネットワーク事業				
	15.高校化学グラントコンテスト					
法人・大学運営等	18.図書館の相互利用	28.契約関係規程の一部統一	38.研究機器の共同利用	48.監査体制・方法の統一	1.大学事務体制の統合	5.人事給与システム統合
	19.白馬セミナーの相互利用	29.PPC用紙共同購入	39.国際交流拠点の共同設置	48.規程・要綱等の統一（法人運営）	2.規程・要綱等の統一（大学運営）	6.教務事務システム統合
	20.国際交流推進事業	30.一部役員・経営審議機関委員共同選出	40.留学生事業等の共同実施	50.職員の共同採用	3.教員の共同採用	7.図書管理システム統合
	21.フランス語学研修	31.職員合同研修	41.物品等の共同購入	51.福利厚生の統一	4.教員業績評価の同一化	8.入試の共同実施
	22.合同入試説明会	32.サテライト教室の相互利用	42.教員の相互派遣	52.財務会計システム統合		
	23.合同学内企業説明会	33.体育施設の相互利用	43.職員の相互交流			
	24.合同インターカティアマッチング	34.学術会館の相互利用	44.法人職員採用試験共同実施			
	25.情報化の推進	35.ホールの相互利用	45.執行体制の統合			
	26.会計監査人の共同選定	36.国際交流施設の相互利用	46.法人事務体制の統合			
	27.顧問税理士の共同化	37.5-ニング commons の相互利用	47.会議体の統一			

新大学が重点的に取り組む指標

新大学では、次の指標をすべて向上させることを目標に重点的に取り組む。

	項目	府大実績	市大実績	新大学
教育力	就職率（学士課程）（2018年度）	97.7%	96.8%	97.2%
	博士の学位授与数（2018年度）	79人	59人	138人
	F D・S D参加者数（2018年度）	346人	974人	1,320人
研究力	科学研究費補助金の採択件数・金額（2018年度）	553件 1,413百万円	515件 1,174百万円	1,068件 2,587百万円
	ライセンス収入額（2017年度）	9,880千円	7,950千円	17,830千円
国際化	外国人教員数（専任）（2019.5.1）	18人	22人	40人
	外国人留学生数（短期含む）（2019.5.1）	349人	416人	765人
	学生の留学状況（短期含む）（2018年度）	192人	271人	463人
	学生の英語能力（CEFR B1以上の率）（2019.5.1）	—	—	—
	海外学術交流協定数（累計）（2018年度）	163件	143件	306件
多様性	女性教員の比率（2019.5.1）	19.9%	16.4%	18.0%
	理系女子大学院生数（医学・保健含）（2019.5.1）	373人	340人	713人
世界大学ランキング（2019Times Higher Education）		1001+位	801-1000位	—

※新大学の数値は両大学の数値の合計

(参考) データで見る新大学 (平成29・30年度数値でのシミュレーション)

学部入学定員数 国公立大学 3位
 教員数 国公立大学 12位
 科研費獲得件数 全大学・機関 17位

大阪の発展を牽引できる全国ナンバーワンの公立大学の実現

※いずれも新大学の数値は両大学の数値を合計したもの

学部入学定員数

○ 2,853名 (国公立大学 3位)

【国公立大学 順位】

順位	国公立	大学名	人数
1	国	大阪大学	3,255
2	国	東京大学	3,063
3	公	新大学	2,853
3	国	京都大学	2,808
4	国	九州大学	2,555
5	国	神戸大学	2,530
6	国	北海道大学	2,485
7	国	東北大学	2,396
8	国	広島大学	2,323
9	国	新潟大学	2,242
10	国	岡山大学	2,198
参考	公	首都大学東京	1,570

公	大阪市立大学	1,494
公	大阪府立大学	1,369

(出典: 文部科学省「平成30年度 全国大学一覧」)

教員数

○ 1,373名 (国公立大学 12位)

【国公立大学 順位】

順位	国公立	大学名	人数
1	東	東京大学	3,858
2	京	京都大学	3,374
3	大	大阪大学	3,267
4	東	東北大学	3,155
5	九	九州大学	2,412

10	神	神戸大学	1,582
11	岡	岡山大学	1,478
12	公	新大学	1,373
12	千	千葉大学	1,336
13	筑	筑波大学	1,325
...
33	福	福島県立医科大学	761
...
37	大	大阪市立大学	732
...
42	大	大阪府立大学	641

(出典: 大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報2018 (H30)」
<http://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>)

世界大学ランキング



	大学名	THE世界 2019	QS世界 2019
国	京都大学	65	35
国	大阪大学	251-300	67
国	神戸大学	601-800	352
公	首都大学東京	401-500	651-700

公	大阪市立大学	801-1000	541-550
公	大阪府立大学	1001+	601-650

THE: 英国 Times Higher Education.
 QS: 英国 Quacquarelli Symonds Ltd.

収入



	大学名	収入 (百万円)
国	京都大学	165,423
国	大阪大学	156,078
国	神戸大学	79,734
公	新大学	77,803

(出典: 各大学 平成29年度決算報告書)

研究

○ 科研費獲得件数 786件
 (全大学・機関 17位)

順位	大学・機関名	件数
1	東京大学	3,825
2	京都大学	2,900
3	大阪大学	2,472
...
16	千葉大学	808
17	新大学	786
18	新潟大学	760
...
29	大阪市立大学	450
...
33	名古屋市立大学	415
...
46	大阪府立大学	336

(出典: 文部科学省「平成30年度科学研究費助成事業の配分について」)

○ 共同研究件数 537件
 (全大学・機関 11位)

順位	大学・機関名	件数
1	東京大学	2,137
2	大阪大学	1,354
3	東北大学	1,195
...
10	千葉大学	668
11	新大学	537
11	筑波大学	516
...
18	大阪府立大学	343
...
38	大阪市立大学	194
...
55	首都大学東京	148

(出典: 文部科学省 平成29年度大学等における産学連携等実施状況)

○ 受託研究件数 398件
 (全大学・機関 14位)

順位	大学・機関名	件数
1	東京大学	1,743
2	京都大学	1,023
3	大阪大学	977
...
13	筑波大学	400
14	新大学	398
14	長崎大学	355
...
22	大阪市立大学	284
...
29	横浜市立大学	218
...
61	大阪府立大学	114

(出典: 文部科学省 同左)

今後のスケジュール（予定）

新大学設置に向けたスケジュール

<2020（令和2）年>

- 2月 大学統合関連議案（中期目標変更等(新大学設置)）について、府議会及び市会に提案
- 10月 新大学設置認可申請（法人→国）

<2021（令和3）年>

- 8月 新大学設置認可（国→法人）
- 9月 大学統合関連議案（定款変更）について、府議会及び市会に提案
- 10月 定款変更認可申請

<2022（令和4）年>

- 4月 新大学設置（新大学スタート）